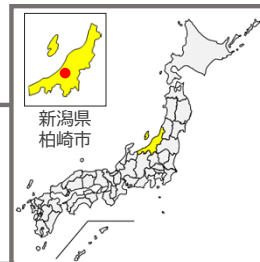


農村RMOモデル形成支援 別俣地区 別俣みんなのふるさとづくり推進協議会（新潟県柏崎市）



実証事業で栽培適性を確認した農産物の生産拡大を進め、直売所・売店の運営及びグリーンツーリズムメニューの拡充により得た収益を今後設立する地域運営会社に充当し、地域ビジネスを展開する。

#畑作物導入、#施設園芸、#地域運営組織、#廃校校舍活用、#デジタル化

対象地域

- (事務局名)
別俣みんなのふるさとづくり推進協議会事務局
- (地域の範囲)
その他（旧小学校区）
- (土地面積（R6.1月時点）)
800ha
- (農地面積（R6.12月時点）)
181ha
- (世帯数（R6.11月時点）)
128戸

構成員

- ・別俣地区協議会
- ・久米町内会
- ・水上町内会
- ・細越町内会
- ・別俣コミュニティ振興協議会
- ・別俣みんなのふるさとづくり推進協議会専門部会
- ・別俣地区資源保全会
- ・別俣生きいきサロン
- ・別俣サポート
- ・別俣田んぼの学校 等

活動に関連する他の施策

- ・多面的機能支払交付金
- ・中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 多面的機能支払及び中山間地域等直接支払を活用し、農地保全を行っているが、今後の高齢化により耕作者数は減少傾向である。
- 持続的な生産体制の構築が必要。

地域資源活用

- 廃校である「別俣小学校」の維持・管理を行いつつ、農産加工や食堂運営等を行っているが、管理契約期間満了後の対応方針が決まっていない。

生活支援

- 支援者を派遣する「べつまたサポート」が活動しているが、支援要望の増加に伴い、派遣調整に負担が大きくなり、運営方法の再構築が必要。

課題に対する対応方針

- ほ場整備事業を契機に水稻に加え、水田転換畑作物等の導入に向けた実証活動を行い、別俣地区における収益性のある農用地保全モデルづくりに向けた活動を行う。

- 別俣小学校を農村型地域運営会社の活動拠点とすべく、運営及び活用計画について検討し、「道の駅」のような物販や賑わいの創出を目指し、地域内外の交流機能の拡充を図る。

- 情報伝達手段のデジタル化を目指し、見守りをはじめ、高齢者でも手軽に使用できる安全安心サポートシステムの構築を図る。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 施設園芸等による収益確保と雇用の創出。
- ほ場整備事業への取組。
- 既存団体の機能を集約。

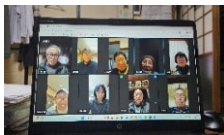
- グリーンツーリズムのビジネス化の継続。
- ワークेशन誘致、スマート農業の推進等を行い、雇用の場創出と定住促進。

- 移動支援や「便利屋」といった高齢者への生活支援の継続。
- 住民が生活し続けられる環境整備。

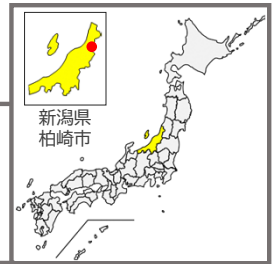
押しポイント

小さな地域であっても「この里を守り、この里を活かし、この里で生きる」をスローガンに掲げ、別俣未来推進部を立上げ、輝き続ける未来のために、誰でも安心して、楽しく、生きいきと暮らせる地域を目指し、活動に取り組んでいます。



	1 年目（令和 7 年度）	2 年目（令和 8 年度）	3 年目（令和 9 年度）
取組の総括	・ 専門家の指導や先進事例の調査のほか、地域での検討会や視察研修及び講演会等を通じ、稼げる地域づくりを前提とした地域運営組織の形成に向けた機運が高まった。	・ （2 年目以降に記載）	・ （3 年目以降に記載）
農用地保全	・ 新規作物の栽培実証。 ・ 人材育成研修の実施、マニュアルの作成。 ⇒小麦やほおずきの栽培実証や人材育成に向けた先進研修を行う事で、暫定版マニュアルの作成や栽培管理チームを育成した。  	・ （2 年目以降に記載）	・ （3 年目以降に記載）
地域資源活用	・ 木造校舎活用に向けた計画の策定、地域資源を活用した特産品開発。 ⇒木造校舎活用に向けた検討を重ね、活用計画の案の作成及び郷土料理の材料である酒粕を用いた地域特産品の開発を行った。  	・ （2 年目以降に記載）	・ （3 年目以降に記載）
生活支援	・ 木地域内安全安心サポートシステムづくりに向けた調査・計画策定。 ⇒地域内システム開発に向けての検討を行い、デジタルを活用した開発計画の案を作成した。  	・ （2 年目以降に記載）	・ （3 年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 鼓岡 大長谷地区 夢ビレッジ胎内290（新潟県胎内市）



地域住民が主体的に参加し、運営の意思決定に関与することで事業終了後も自律的に活動できる体制を構築する。また、行政等がチームとして加わり、会議等のフォローアップを行い、知識やスキルの定着を図る。

#園芸作物、#多様な担い手の確保、#スマート農業、#鳥獣被害対策、#交流人口の拡大、#除雪

対象地域

(事務局名)

夢ビレッジ胎内290

(地域の範囲)

その他(旧小学校区(2校区))

(土地面積 (R7.11月時点))

4,756ha

(農地面積 (R7.11月時点))

673ha

(世帯数 (R7.11月時点))

525戸

構成員

- ・各個人
(集落自治会長、集落農家組合長等)
- ・地区内15集落
(坪穴、栗木野新田、夏井、須巻、下荒沢、持倉、黒俣、大長谷、小長谷、鯉江、鼓岡、坂井、熱田坂、宮久、川合)

活動に関連する他の施策

- ・地域おこし協力隊

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農業従事者の減少による耕作放棄地の増加。
- 深刻な有害鳥獣被害への対応。
- 水稲に代わる高収益作物の確立。

地域資源活用

- 棚田や雪等の地域資源を有効に活用したコンテンツ数を増やし、交流人口の増加により地域のファンを増やしていく必要がある。

生活支援

- 豪雪地帯であり、住民にとって日々の除雪作業や交通手段の確保が生活上の大きな障害となっている。

課題に対する対応方針

- スマート農業の導入による農作業の効率化や鳥獣被害対策等を通して、次世代農業従事者の確保に努める。

- 地域資源を活用した農村交流体験イベントの開催や、地域農産物の販売を強化する。

- デジタル技術等を活用した除雪作業の省力化や農福連携による実証を通して、労力の軽減等を図る。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 集落を超えた農作業や農業機械の共同化の検討及び、地域全体で園芸品目の産地化に取り組むことで「儲かる」農業の確立と担い手確保を目指す。

- 地域内外交流イベントの開催、観光客向け施設の検討、特産品開発を行い、地域内外での交流を深める。
- 地区内外や世代間の交流を活発化し、地域への誇りの再認識を目指す。

- ポータルサイト等を活用した空き家や仕事の情報提供、移住体験プログラム等により移住受入体制の構築。

推しポイント

夢ビレッジ胎内290は、美しいふるさとを後世に残すため、15の集落が連携して営農継続のための体制づくりや、鳥獣被害対策に取り組んでいます。スマート農業をはじめとした新たな知恵と、人と人との絆という古き良き宝を融合させることで、農地を荒らさず伝統を絶やさない持続可能な地域を目指します。



	1 年目（令和7年度）	2 年目（令和8年度）	3 年目（令和9年度）
取組の総括	- 各課題ごとにプロジェクトチームを編成し、解決のための実証活動を実施した。 - 実証成果を取り入れながら話し合いを進め、将来ビジョンを策定することができた。	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）
農用地保全	外部人材の活用による農作業体制の構築と農業インターンの受け入れ実証の実施。 ⇒高齢化する中山間地域において、域外者と連携した農作業の運営体制を構築するとともに、スマート農業技術の導入実証を通じて作業効率化の可能性が確認された。  	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）
地域資源活用	地場産農産物の販売強化と交流人口の拡大を目的に、直売所広域化実証と特産品PRイベントを開催。 ⇒地域特産物の販売が増加するとともに、地域住民と来訪者の交流ができた。  	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）
生活支援	生活実態調査から得られたニーズに基づき、生活支援の具体的な方策を検討。 ⇒調査から得られたニーズ（高齢者等の生きがい、クマ被害防止の取組）に基づき、次年度取り組む実証を検討できた。  	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 十二町地区 十二町持続可能な地域づくり推進協議会（富山県氷見市）



地域活性化に向けた取組の実施団体が一つの組織となって活動規模を拡大し、スマート農業や鳥獣被害対策などの他、地域資源活用に基づくスモールビジネスを展開することで収益力向上に繋げる。

#スマート農業、#畦畔管理省力化、#鳥獣被害対策、#十二町潟水郷公園、#コミュニティバス、#デジタル化

対象地域

（事務局名）
十二町持続可能な地域づくり
推進協議会

（地域の範囲）
旧小学校区（10集落）

（土地面積（R6.4月時点））
317ha

（農地面積（R6.4月時点））
299ha

（世帯数（R6.4月時点））
749戸

構成員

- ・十二町持続可能な地域づくり推進協議会
- ・氷見市土地改良区
- ・氷見市農業協同組合
- ・氷見市
- ・高岡農林振興センター

活動に関連する他の施策

- ・最適土地利用総合対策
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 後継者不足による地域内の耕作放棄地、遊休農地の増加。

地域資源活用

- 十二町潟水郷公園の更なる有効活用。

生活支援

- 公共施設の老朽化と、利用者の減少。
- 公共交通の路線減少。

課題に対する対応方針

- スマート農業（ドローン等）や緑肥等の定着化に向けた実証。
- 畦畔管理の省力化（除草機械等）技術の実証と地区外から労働力が確保できるシステムの実証。
- 鳥獣被害対策の検証・実施。

- 十二町地区の魅力や地域資源の掘り起こし。

- 公民館や自治会活動の活性化や新規移住者の活用、受入体制の構築。
- コミュニティバスの運行（買い物・病院・地域食堂等への送迎）。
- 高齢者の健康や安全、生活を守るため、福祉のデジタル化等の推進。
- シカなどの鳥獣被害対策の強化。

目指す方向性（将来ビジョンより）

- 遊休農地の活用により、次世代へ持続可能な農耕地を残し、地域内外から後継者、新規農業従事者を増やす。
- 地域内外問わず子供たちが農業と楽しく触れ合える機会の創造。

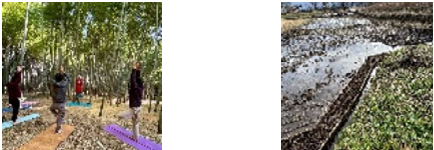
- 十二町潟水郷公園がより魅力的で自然豊かな公園として、地域内外の人々にとっての交流・憩いの場になることで、関係・交流人口の拡大に繋げる。

- 学生から高齢者まで世代を問わず生活しやすい交通手段の確保。
- VRなどのデジタル機器やEスポーツの体験機会を作ること、多世代が交流する活気にあふれる地域となる。

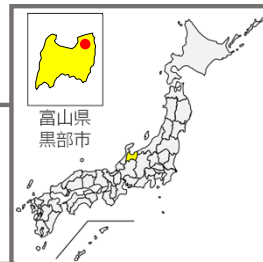
押しポイント

当地域にある「十二町潟水郷公園」は多様な生物が生息する自然豊かな公園であり、地域住民一丸となって景観改善に努めています。



	1 年目（令和 6 年度）	2 年目（令和 7 年度）	3 年目（令和 8 年度）
取組の総括	「十二町将来ビジョン」の策定により、計9のプロジェクトが立ち上がり、それぞれのリーダーを中心に動き始めた。	将来ビジョンに基づき、外部講師を招いたワークショップや先進地視察の実施により、協議会内で様々な知見を共有・確認しながら実証を進めた。	（3年目以降に記載）
農用地保全	- 農用地保全ビジョン策定。 - 未利用農地のリスト化、所有者の意向調査。 ⇒地区内で抱えていた問題点を挙げたことにより、目指すべき農用地のあり方について共有できた。 	研修参加、保全農用地のゾーニングおよび再生事業実証。 ⇒地元の食材を使ったスイーツの試作等に取り組んだ。農用地を使った羊放牧関連のワークショップを実施した。 	（3年目以降に記載）
地域資源活用	- 地域資源開発ビジョンの策定。 - 既存、潜伏資源の整理。 ⇒本地区が持つ地域資源の強みを再確認し、魅力的な地域づくりに向けた道筋を立てることができた。 	- 地域資源の再生、整備の実証。 - 景観づくり実証。 ⇒樹木再生、水辺の整備、ビオトープの整備を実施した。竹林整備とウエルネス体験会等を実施した。 	（3年目以降に記載）
生活支援	- 生活支援ビジョンの策定。 - 生活支援調査の実施。 ⇒あらゆる人々にとって住みやすく、交流機会の多い地域社会の構築に向けた情報共有ができた。 	- 検討会、ワークショップの開催。 - 生活支援事業の検討・実証。 ⇒コミュニティバス運行に係る方針を協議会内で共有した。協議会内でSNSの運用方法等を共有できた。 	（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 宇奈月町下立・浦山地区 東山地区まちづくり協議会（富山県黒部市）



農地保全活動やスマート農業への取組、移動販売などの生活支援活動を通じた活動規模の拡大や、地域資源活用によるスモールビジネスを展開することで、収益力向上と関係人口確保に繋げる。

#農村体験プログラム、#地域ブランド、#伝統行事、#宇奈月温泉、#多世代交流、#移動支援、#子供との交流促進

対象地域

(事務局名)
東山地区まちづくり協議会

(地域の範囲)
その他（2集落）

(土地面積（R5.11月時点））
761ha

(農地面積（R5.11月時点））
402ha

(世帯数（R5.11月時点））
1,138戸

構成員

- ・下立・浦山地区自治振興会
- ・NPO 法人KUサポートクラブWill
- ・JAくろべ
- ・地域おこし協力隊
- ・地区社会福祉協議会
- ・黒部市民生委員児童委員協議会
- ・(株)ファームクリエイイト黒部
- ・(株)杉本農場
- ・(農)ファームとちや
- ・(農)浦山12区
- ・(株)アグリとりの原
- ・地区農業者、農業委員
- ・協議会を支援する団体及び個人

活動に関連する他の施策

- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 担い手不足・高齢化による地域農業の維持・保全活動の困難化。
- 「土地持ち非農家」の増加に伴う農業への関心・関与の希薄化。
- 自治会活動の停滞による地域コミュニティへの参加減少。

地域資源活用

- 加工品製造の縮小。
- 宇奈月温泉への滞在地としての魅力や情報発信不足。
- 子供の減少：獅子舞など伝統行事や文化財の維持への困難。

生活支援

- 住民が気軽に集えるカフェや居場所が不足。
- 買い物や移動支援が不十分。
- 高齢化により、生活を不自由に感じている方が増えている。
- 単身世帯の増加。
- 福祉分野の活動は充実。

課題に対する対応方針

- 担い手育成。
- 持続可能な農業の仕組みづくり。
- 農村体験プログラムの展開。

- 地域資源のブランド化と商品化。
- 伝統行事、文化の継承。
- 農業と他産業の連携促進。
- 宇奈月温泉などの観光地へのアクセスを活かした事業展開。

- 多世代交流の場づくり。
- 移動支援の充実。
- 誰もが住みやすいまちづくりの実現。
- 子供たちとの交流促進。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 豊かな自然環境と美しい農村景観が広がる地域。

- 子どもたちが地域資源に誇りを持ち、将来も住み続けたいと思える地域。

- 誰もが支え合い、安心して暮らせる地域。

推しポイント 閉鎖された直売所の再開を核として、地域住民の集いの場を創出し、生産者と消費者の交流を促進する。



1 年目（令和 6 年度）

2 年目（令和 7 年度）

3 年目（令和 8 年度）

取組の総括

- ・地元学の開催やワークショップを通じ、地区の魅力と可能性が再確認された。
- ・住民や関係人口が気軽に集い、交流し合える拠点の必要性が明らかになった。

- ・将来ビジョンを計画から実証段階へ進めた1年となった。実証イベント「秋の収穫祭」を開催し、約400名が来場、レモングラス栽培、改修着手等を実施し、令和8年度の本格運用へ向け基盤を整備できた。

- ・（3年目以降に記載）

農用地保全

- ・農用地保全ビジョンの策定。
- ⇒農地マップから耕作状況を整理し、活用可能な地域資源の状況整理と未利用地の活用可能性を検討できた。農業機械の共同利用も試験運用し、運用方法などを議論した。



- ・レモングラス試験栽培、スマート農業講演会を開催。
- ⇒農地の新活用モデルを提示、農業課題認識を共有できた。



- ・（3年目以降に記載）

地域資源活用

- ・地域資源開発ビジョンの策定。
- ⇒今後は宇奈月温泉への通り道である特性を活かし、食に関する体験プログラムを展開し、滞在人口の獲得を目指す。また、特産品の開発と加工所の運営も支援する。



- ・伝統食体験イベントの開催、SNSでの周知。
- ⇒黒部市の伝統食である「水だんご」の手作り体験イベントを開催し、今後の特産品を使った試作品のためのヒントを募ることができた。



- ・（3年目以降に記載）

生活支援

- ・生活支援ビジョンの作成。
- ⇒直売所を改修し、地域住民が気軽に集えるカフェや食堂、休憩所を整備していく。
- ⇒社会福祉協議会等と連携し、高齢者や移動が困難な住民の生活利便性を向上させる。

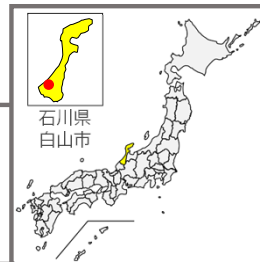


- ・コミュニティ拠点を中心とした実証実験の実施。地域へ周知やアンケートを実施。
- ⇒移動支援の実証を行い、交通計画に繋げた。
- ⇒来場者アンケートの結果から、イベントの実施計画を策定できた。



- ・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 白峰地区 しらみね未来づくり会議（石川県白山市）



農用地保全や地域資源活用への自律的な活動を通じ、関係人口等の参画を促進させるとともに、「自分たちで農山村を守っていく」体制整備に基づき、地域の持続性を保っていく。

#耕作放棄地の解消、#持続的な農用地保全、#農泊、#スローツーリズム、#関係人口、#地域循環型産業、#安全な雪下ろし

対象地域

- (事務局名)
NPO法人 白山しらみね自然学校
- (地域の範囲)
旧市町村（2集落）
- (土地面積（R5.11月時点））
2,215ha
- (農地面積（R5.11月時点））
34ha
- (世帯数（R5.11月時点））
310戸

構成員

- ・白峰区長会協議会
- ・白山地区社会福祉協議会
- ・NPO法人白山まちづくり協議会
- ・地域おこし協力隊
- ・白峰女性の会、白峰青年団
- ・白峰小学校
- ・白山市南消防団白峰分団
- ・白峰観光協会
- ・白峰林泊推進協議会
- ・NPO法人白山しらみね自然学校
- ・金沢大学国際機構SDGS ジオ・エコパーク研究センター
- ・白峰公民館（白峰コミュニティセンター）
- ・白山市白峰市民サービスセンター

活動に関連する他の施策

- ・地域おこし協力隊
- ・農山漁村振興交付金（農泊推進型）

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 耕作放棄地、林地化の進行により農用地が減少。
- 過疎化・高齢化により、耕作放棄地が増加している。
- 伝統的自然農法である焼畑が盛んに行われてきたが、焼畑の衰退とともに林地化が進んだ。

地域資源活用

- 観光業の衰退により、特産作物の消費と雇用機会が減少しつつある。
- 地域独自の文化が消滅危機にある。
- 過疎化により空き家・空き地が増加し、農山村の歴史的な景観（白峰重要伝統的建造物群保存地区）の維持が困難になっている。

生活支援

- 商店や地域公共交通の減衰、屋根雪下ろしの担い手不足により、高齢者への支援が求められている。
- 過疎化によりコミュニティが脆弱化し、相互扶助（共助）による生活環境の維持が困難となっている。

課題に対する対応方針

- 特産作物や伝統農法（焼畑）による農用地の保全と耕作放棄地、林地地の解消。
- 幻の雑穀「カマシ」栽培による耕作放棄地の解消。
- わさび栽培等の特用林産物栽培により持続的な農用地保全を目指す。

- 地域の宿泊業者と連携した地域循環型産業や、焼畑などによる農泊、スローツーリズムの推進。
- 空き家や空き地を利用した伝統文化体験の推進、文化遺産の保存。
- 自然や歴史、文化等を活用した交流学习、インバウンド等の推進。

- まちづくりに関わる学生などの関係人口を増やす。
- 地域循環型産業の推進により商店を維持し、高齢者の生活インフラを守る。
- 屋根雪下ろし人材の育成と、安全な雪下ろし技術の検討。

目指す方向性（将来ビジョンより）

- 地域住民と関係人口にあたる人々が地域固有の農業文化を継承していく。
- 伝統的な技や知恵を礎としながらも、新たな技術の活用等により農の活性化、農用地の保全につなげる。

- 地域の生活文化を「白山奥山人の知恵と技」というテーマに集約し、旅行者も親しみやすく、気づきや学びにつながるような体験を開発・提供する事で文化保存や地域経済、生業の維持をはかる。

- 関係人口にあたる様々な分野の人々の地域活動への参加機会を増やす。
- 伝統的な技と知恵に新たな技術も取り入れつつ、生活維持や持続性のある次世代の奥山文化発展に取り組む。

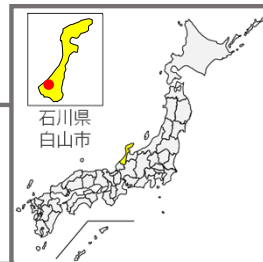
推しポイント

様々な分野の学生や社会人が訪れる白峰で、地域内外が一体となった共同体を形成しながら、地域資源を見直し、未来の農山村へつながるアイデアを実現していきます。



	1 年目（令和 6 年度）	2 年目（令和 7 年度）	3 年目（令和 8 年度）
取組の総括	・農村RM0の活動を進めたことにより、農用地保全等の3分野の取組が「白山奥山人の知恵と技で育むまち白峰」として繋がり、次世代の白峰をつくるビジョン策定に至った。	・将来ビジョンにより農用地保全等の3分野の取組が結びつき、地域の伝統文化保存と活用、持続性の両立に向け、どう活動し、受け継いでいくのかが明確になった。	・（3年目以降に記載）
農用地保全	・栽培技術伝承グループの組織化と、栽培技術の伝承と試験栽培の実施。 ⇒継承が危ぶまれている作物の栽培継続が実現。カマシ（シコクビエ）は約3リットル、焼畑ななぎ大根は約300本収穫できた。 	・計画の作成、伝統作物の伝承活動実施。 ⇒収穫したカマシや焼畑ななぎ大根の加工体験や試食会を実施し、新たな可能性を模索できた。科学的検証により、焼畑土壌の知見向上を図った。  	・（3年目以降に記載）
地域資源活用	・特産作物栽培や地域資源を活用した農泊プログラムやメニューの開発・作成。 ⇒伝統農法の作物を使った料理、農作業体験プログラムの実施、空き家調査の開始等、多様な活用案をビジョンに反映できた。  	・試験栽培、地域資源を活用したメニュー開発。SNS発信。 ⇒まちづくり協議会及び地域内飲食店と協力し、地域資源を活用したメニューを開発し、SNSで紹介した。  	・（3年目以降に記載）
生活支援	・「生活支援と関係人口」をテーマにした将来ビジョンの策定。 ⇒高齢化や過疎化、豪雪といった地域特有の課題に対し、地域住民が共同体として取り組むためのビジョンを策定できた。  	・大学生のまちづくり参加継続、屋根雪の融雪実証実験と命綱アンカーの有効性実証。 ⇒先輩から後輩へ受け継がれ大学生の参加が継続。竹チップを利用した融雪や屋根雪下ろし命綱アンカーの有効性を確認できた。  	・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 木滑地区 白山市木滑地区協議会（石川県白山市）



農用地保全・地域資源活用・生活支援が共に連動・機能し、対象となる集落全体が経済・環境・社会の調和の観点から持続可能な状況になることを、産学連携も通じて目指す。

#羊放牧、#羊畜舎、#関係人口、#ジビエ、#移住体験、#産学連携

対象地域

(事務局名)
株式会社山立会

(地域の範囲)
その他(5集落)

(土地面積 (R5. 12月時点))
1,431ha

(農地面積 (R5. 12月時点))
55ha

(世帯数 (R5. 12月時点))
170戸

構成員

- ・株式会社山立会
- ・上木滑・下木滑・木滑新集落
- ・白山ろく里山活性化協議会

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 過疎高齢化により、耕作放棄地や獣害等への対応が必要。
- 収益化のための規模拡大や販路開拓、羊の飼育設備(畜舎)、放牧地・牧草地の排水対策(土地改良)、離れた耕作地間の機械(トラクターなど)の移動等が課題。

地域資源活用

- 道の駅などの野菜の直売所はあるが、加工品製造できる施設はなく、結果として、付加価値の高い商品を生産できていない。
- 農家は、冬期の仕事が少ない。

生活支援

- 過疎高齢化により、集落の維持作業(貯水槽や排水溝の掃除や草刈りなど)に支障が生じるおそれ。

課題に対する対応方針

- 羊放牧、牧草生産や、樹木伐採・排水対策等により、耕作放棄地の活用面積を増やす。また、他地域の市民が参画するプログラムを構築し、新たな付加価値を生み出す。
- 規模拡大に向けた、羊畜舎の設計・開発。

- 既存施設(山立会食堂、なめこ工場など)を拠点とし、関係人口創出のコミュニティを創出する。
- 羊・ジビエの食肉製品の製造等に取り組み、試験販売、ブランド化・販売促進を行う。

- 集落の維持にかかわる様々な作業や活動に関係人口の方々が関わっていく仕組みを構築する。
- 金沢工業大学等との産学連携を通じ、一時的に集落の一員になるような仕組み・環境を整備する。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 地域内の耕作放棄地を羊放牧地や牧草地として整備し、ラム肉の年100頭出荷を目指す。
- 羊畜舎を拠点として整備し里山の「教育」、「観光」事業にも取り組む。

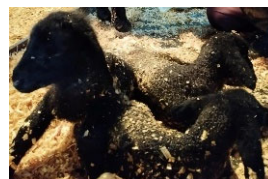
- 地域の将来を作るワークショップを継続的に開催。
- 羊肉および地元でとれるジビエを活用した食品製造業を地域内に作る。

- 移住促進のため、空き家を活用した移住体験プログラムを開発、継続実施する。
- 草刈りなどの地域行事をそのまま観光事業にするなど、関係人口を増やす取組を実施。

活動に関連する他の施策

- ・農山漁村振興交付金(元気な地域創出モデル支援)

推しポイント 「山と羊と暮らすまち木滑」。大学・企業とも連携しながら人が集まる楽しい地域づくりを目指します。



1年目（令和6年度）

2年目（令和7年度）

3年目（令和8年度）

取組の総括

- ・地域、大学と連携しながら、地域資源調査やワークショップを開催し、10年後に目指すべき地域ビジョンを作成することができた。2年目からは、それらの実証に着手する。

- ・観光の目玉となる羊畜舎のデザイン、ジビエの販売力強化、地域と関係人口のハブとなる施設の整備を行った。地域ビジョン達成のための基礎固めができた。

- ・（3年目以降に記載）

農用地保全

- ・耕作放棄地の圃場整備の調査・計画策定。
 - ・羊放牧・牧草生産の計画の策定。
- ⇒調査により耕作放棄地・空き家の実態が明らかになった。羊放牧地を2haに拡大できた。

- ・羊畜舎の基本デザインを策定、羊用牧草生産の実証、監視システムの実証継続。
- ⇒監視システムの試験的な運用により、実用上の課題を抽出できた。

- ・（3年目以降に記載）

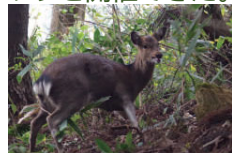


地域資源活用

- ・地域における年中行事等に関する文化リソース調査とデータ化の実施。
- ⇒地域の食材・食文化に関する調査により、ジビエ、なめこなどの資源が明らかに。それをもとにワークショップを開催できた。

- ・ジビエの加工食品試作開発、テスト販売、プレハブ冷凍庫の実証。
- ⇒加工商品を長期冷凍保管することにより、安定供給できる流通の仕組みを構築した。

- ・（3年目以降に記載）



生活支援

- ・地域の生活面に関するニーズ及び状況調査と、デジタル活用に対する状況調査。
- ⇒移住促進が地域存続のために重要であることが共通認識として得られ、移住促進事業に取り組むこととなった。

- ・地域内空き家を活用した地域コミュニティ施設の整備、実証。
- ⇒地域コミュニティ施設を整備し、その後の3か月の運営により、改善点を把握し今後の活用方法を検討できた。

- ・（3年目以降に記載）



農村RMOモデル形成支援 越前町上岬地区 MISAKI 未来（福井県越前町）

経済を生みながら課題を解決することに力点を置いて農村RMOの3年間に臨む。また、水仙作業の分業化による人材マッチング体制や応援水仙の新たな販路を開拓し、収益事業として確立させる。

#スマート農業、#スマートストア、#鳥獣被害対策、#放牧、#水仙、#農泊、#空き家利用



対象地域

- (事務局名)
MISAKI CREATORS
- (地域の範囲)
越前岬周辺の水仙栽培エリア
- (土地面積 (R7.4月時点))
503.8ha
- (農地面積 (R7.4月時点))
43.0ha
- (世帯数 (R7.4月時点))
60戸

構成員

- ・各個人
- ・MISAKI CREATORS
- ・越前町農林水産課
- ・JA福井県
- ・丹南農林総合事務所

活動に関連する他の施策

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 獣害対策の現状は各畑における柵の継ぎ足しと捕獲が主であるが、抜本策には至らず、被害が進行している。高齢化や農地の急傾斜などの要因によって草刈り等の重労働を克服していけるかが課題。

地域資源活用

- 海や湾岸域の資源を生かしきれていないことが課題。

生活支援

- 公共交通がほとんどなくなってしまった中で、運転免許返納後の買い物等生活の足が課題。
- 重要文化的景観の要となる家屋も空き家が目立つ。

課題に対する対応方針

- 獣害に対しては、エリア全体での対策を設計するとともに、森から動物が侵入しにくくなる方策を構築していく。
- 新技術の導入といった農業のスマート化によって高齢化にも対応していく。

- 農用地保全に係る事業運営を経済的に支える応援付加価値型商品の販路を拡大する。
- この地ならではの海山の資源を再発見しながら付加価値を高める商品づくりを進める。

- シェアリングによって相互に支え合う交通・買い物の新しい仕組みを築く。
- 重要文化的景観や自然環境にやさしく、生活コストの削減につながる太陽光発電等創エネ手段の開発。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- スマート農業機器の導入により代行・分業するシェアリングシステムを拡充。
- 放牧、缶招待の整備により、シカやイノシシとの結界を山へと押し上げる。

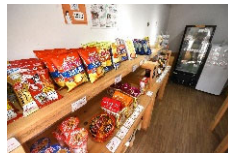
- 切り花を市場に本格投入し、国内へ広く普及を図る。
- 古民家群の空き空間や時間の農泊活用。食や音楽その他演出等によって経済的な差別化を図り経済と交流を生む取り組みを本格化させる。

- スマートストアを集落内に整備し、生活・滞在中の利便性向上を高める。
- ディマンド交通や買い物代行の仕組み、自動運転等による搬送当新次元の仕組みの検討。

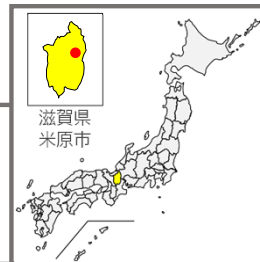
推しポイント

当地域は水仙生産が盛んで、鳥獣被害対策や、応援水仙の販路開拓など越前水仙の産地再生を目指し、古民家群など地域資源を活用した観光資源を創出することで地域の活力向上を目指します。



	1年目（令和7年度）	2年目（令和8年度）	3年目（令和9年度）
取組の総括	農用地保全や地域資源活用を緊急的に試験展開した結果、想定を超える好成果を収めた。あきらめかけていた水仙農業を未来へつなぐ可能性が、地域住民（農家）たちの間に自信とともに芽生える1年となった。	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）
農用地保全	- 緊急性の高い農用地保全関連に関して鳥獣対策等の実証事業を実施。 ⇒放牧と同じタイミングで行うことで、強い相乗効果が得られた。特に当エリアでは電気柵の効果があることを確認できた。  	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）
地域資源活用	- 関西圏の主要4駅の花店で応援水仙フェアを開催。 ⇒消費者から一定の支持を得ることができたとともに、旧阪急HDのチーム内にイミ消費型商品に対する理解と手応えが得られた。  	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）
生活支援	- 過疎地域における買物や交通手段の確保対策を検討。 ⇒過疎地域の買物や交通手段確保対策で先行する事例の視察を実施し、具体的な手法を検討できた。  	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 東草野地区 東草野農業振興会（滋賀県米原市）



中山間地域等直接支払を活用した農用地の保全拡充、農業ボランティアの人材確保や農作業の軽作業化などを継続することで、地域の様々な課題を解決し、活性化を図る。

#農用地の保全、#農産物のブランド化、#地域外との連携強化、#農業振興会の運営強化

対象地域

（事務局名）

東草野農業振興会

（地域の範囲）

旧小学校区（4集落）

（土地面積（R5.12月時点））

5,162ha

（農地面積（R5.12月時点））

69ha

（世帯数（R5.12月時点））

130戸

構成員

- ・農事組合法人甲津原営農組合
- ・曲谷営農組合
- ・上板並営農組合
- ・東草野集落協定
- ・東草野農地保全会

取組内容

現状と課題

課題に対する対応方針

目指す方向性（将来ビジョンより）

農用地保全

- 中山間直払などの事務処理や活動を担う人材育成・確保が課題。
- 高齢化により、水稻の水管理が十分出来なくなる見込みであり、人材確保やスマート農業導入が必要。
- 鹿による食害が増加している。

- 事務局人材を育成・確保し、農用地保全にかかる体制構築を図る。
- スマート農業の推進による省力化、効率化を図り、地域農業を維持発展させる。
- 地域ぐるみでの獣害対策により、持続可能な農業を目指す。

- 4集落の営農組織を支える法人を設立するとともに、スマート農業の推進などに取り組み、継続的な農用地保全及び持続可能な農業を目指す。

地域資源活用

- 棚田ブランド米の販売促進。
- 地域の特産品である伊吹そばは、令和元年9月、地理的表示（GI）保護制度に登録され、生産販売の促進に取り組んでいるが、湿害に弱い作物であるため、種子を含め、生産量確保に苦慮している状況。

- ブランド米の販売促進や、伊吹そばの生産拡大に向けた検討・取組を進める。
- 山椒やふき、ハーブの植栽及び生産販売、はちみつ生産販売の実証等により、生産から販売までの一連の検討・取組を進める。

- 東草野産ブランドの認知拡大や販売先確保、既存の特産品及び地域外との連携も含めた新たな特産品の生産体制を確立する。

生活支援

- 高齢化に伴い、除雪作業が困難な住民が増えている。
- 地域住民の生活及び農業生産活動において、地域として除雪支援体制を検討する必要性が高まっている。

- 大学や企業と連携した除雪ボランティア活動の推進をはじめ、要支援の高齢世帯や農業生産活動を守るための除雪支援体制について検討を行う。

- 負担にならない交流事業の継続、地域外との交流を通じた支援者の獲得により、持続可能な生活支援体制の確立を目指す。

活動に関連する他の施策

- ・「デジ活」中山間地域
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

推しポイント

近隣4集落が互いに連携し、広域連携体制をより一層強化することで、中山間地である本地域の様々な問題を解決し、地域の活性化を図ります。



1 年目（令和 6 年度）

2 年目（令和 7 年度）

3 年目（令和 8 年度）

取組の総括

- ・先進地視察のほか、複数回のワークショップによる現状把握と分析を行い、将来ビジョンを策定した。

- ・昨年に続く中山間地の先進地視察のほか、令和 7 年 9 月に組織を一般社団法人として法人登記したことで、活動のさらなる展開と加速を図った。

- ・（3 年目以降に記載）

農用地保全

- ・スマート農業機器設置による省力化、農地利用及び地域農業の将来展望にかかるビジョン策定。
- ⇒ラジコン草刈機、自動給水栓の実証実験を行い、今後の活用等に向けて検討を進めた。

- ・援農ボランティアの募集、草刈り体験の実施、スマート農業の実証実験の実施。
- ⇒昨年の自動給水栓に加え、ドローンによる水稲防除の実証実験を行い、スマート農業の推進に向けた検討を進めた。

- ・（3 年目以降に記載）

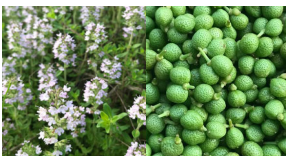


地域資源活用

- ・新規作物の植栽及び商品化、ブランド米及び伊吹そばの振興に向けたビジョン策定。
- ⇒新規作物（マコモ、ハーブ）の植栽の実証実験を行い、新規特産物としての可能性を探った。

- ・蜜蜂の巣箱設置、新商品の試作、商品デザイン制作、ホームページ制作準備。
- ⇒地域資源および東草野地区の取組を発信するためのホームページ制作の準備が進んだ。

- ・（3 年目以降に記載）



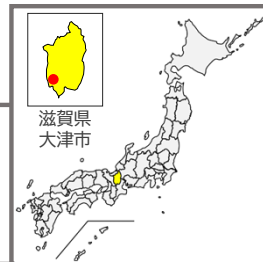
生活支援

- ・高齢世帯を中心とした除雪支援に係るビジョンの策定。
- ⇒除雪や生活支援に関する取組事項と将来目標等について、皆で話し合うことができた。

- ・大学や企業と連携した除雪支援活動の検討および実施。
- ⇒除雪ボランティアによる除雪支援活動の実施により、今後のさらなる展開の可能性を探った。

- ・（3 年目以降に記載）





地域を牽引する仕組みづくりとリーダーの育成や体験型事業の参加者からの会費、農産物のブランド化や6次産業による販売利益、関係人口からの収益を確保し、持続的・自立的な活動を目指す。

#農用地の保全、#農産物の販売、#関係人口拡大、#デジタル化

対象地域

(事務局名)
仰木地域共生協議会事務局

(地域の範囲)
中学校区

(土地面積 (H27年時点))
1,142ha

(農地面積 (R2年時点))
129ha

(世帯数 (R2年時点))
3,381戸

構成員

- ・一般社団法人 仰木地区活性化委員会わさいな仰木
- ・仰木の里学区まちづくり協議会
- ・特定非営利活動法人 琵琶湖知新
- ・仰木い〜とこ会
- ・有機農業クラブ

活動に関連する他の施策

- ・「デジ活」中山間地域
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 後継者を見通せない農地が急拡大している。
- 農用地保全のための人員が大幅に不足している。
- 効率的な農用地保全に欠かせないデジタル支援が進んでいない。

地域資源活用

- 直売所のさらなる活用や6次産業へのシフト等を推進する有効な施策が必要。
- 高品質な農産物などの地域資源のさらなる活用が必要。
- 住民が持つスキルやノウハウを地域全体で生かす仕組みが必要。

生活支援

- 買い物等の生活支援、見守り対象者の拡大。
- 地域と学校との連携範囲の広域化。
- 効率的な地域運営に欠かせないデジタル支援の推進。

課題に対する対応方針

- 実態調査や情報収集、行政との連携による現状把握とそれらを踏まえた対応策の確立。
- チームによる農地を活用した有機栽培により農地保全活動の枠組構築・実施。
- デジタル化支援策の推進と創出。

- 直売所を起点とした消費者、生産者情報の共有による農業生産者の増加と加工品開発による付加価値の向上。
- 農業イベントや農業参画者へのポイント付与・還元の仕組みの導入などによる交流人口の拡大。
- 販路拡大、個人への宅配。

- 地産地消かつ地域の見守りにつながる農産品の配達、弁当配達の実施。
- エディブルスクールヤードや地場産品の給食への提供など地域内学校と連携。
- デジタル化支援策の推進と創出。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 地域の農用地保全にむけて、未就農者を含む農業の担い手の育成。
- 農作物を通じた関係人口増加および、スマート農業の活用を通じた持続可能な農業の実現を目指す。

- 交流農園での農産物栽培、有機野菜によるブランド化、加工・販売等を通して付加価値創出を目指す。
- 体験型イベントや食育セミナー等を通じて、関係人口の拡大を図る。

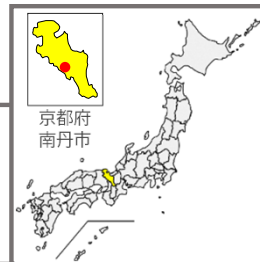
- 農作物の販売や買い物が困難な高齢者への宅配を行い、地域住民の利便性の向上、高齢者の孤立解消を図り、生活支援の充実に努める。

押しポイント

自然や歴史文化豊かな「仰木」と、新興住宅地として整備され幅広い年齢層が暮らす「仰木の里」。2つの集落が連携し、「持続可能なまちづくり」を目指す。



	1 年目（令和 7 年度）	2 年目（令和 8 年度）	3 年目（令和 9 年度）
取組の総括	・地域特性の整理とヒアリングにより、将来ビジョンを策定できた。協議会活動の展開を通じて、多様な主体が連携した実質的な活動体制を確立した。	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
農用地保全	・農地の管理実態をヒアリング、耕作放棄地で無農薬栽培実施。 ⇒耕作放棄地の有効活用と収穫、関係人口拡大が実現できた。 	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
地域資源活用	・直売所等を活用した農産物のテスト販売実証。活動へ理解を深めるイベントを開催。 ⇒地域内外との交流ネットワークが構築でき、協議会の認知度向上につなげた。 	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
生活支援	・ヒアリングを通じた取り組み計画の策定、地域の学校との交流。 ⇒地域内の特性を生かした生活支援の仕組みが構築でき、防災を軸とした地域間連携体制が整備できた。 	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）



農用地保全活動の他、摩気神社等の歴史資源、典型的な農村風景などの地域資源にストーリー性を持たせ、有機農産物、自然ハチミツ、摩気米などを地域特産物に仕立てていく。

#摩気米、#農用地保全、#歴史的資源、#子ども未来塾、#移動支援

対象地域

- (事務局名)
NPO法人摩気高山の郷振興会
- (地域の範囲)
旧市町村（8集落）
- (土地面積（R7.10月時点））
2,613ha
- (農地面積（R8.1月時点））
312ha
- (世帯数（R7.12月時点））
615戸

構成員

- ・ NPO法人摩気高山の郷振興会
- ・ 各地域自治区
- ・ 摩気地区福祉連絡協議会
- ・ 各多面機能支払協議会
- ・ 竹井営農組合、大西営農組合
- ・ (株)Ryo
- ・ (農)かわせみ農園
- ・ (農)ひかり
- ・ つつみ農園
- ・ 各有機農業者
- ・ RMO推進会議

活動に関連する他の施策

- ・ 多面的機能支払交付金
- ・ 中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- ・ 農業の後継者の減少と高齢化、鳥獣害等のため、農地及び農業の維持が年々困難になってきている。

地域資源活用

- ・ 摩気の名前の由来となる摩気神社は食の神様であり京の都の食を支えてきた。この歴史的な優位性が地域振興に生かせていない。

生活支援

- ・ 若者の流出に歯止めがかからず高齢化が進む中、空き家も増加しているが、その活用が進みにくい。

課題に対する対応方針

- ・ 「RMO推進会議」の中で、農地の保全と農業の維持を研究する。
- ・ 農用地保全の広域的取組へ、営農組合等農業関係組織に対し、農業における現状の課題等の調査に取り組む。

- ・ 「RMO推進会議」において、地域の歴史的資源等を活かした農産物加工品の商品化をテーマに掲げ検討していく。
- ・ 未活用資源の掘り起こしや活用するため、専門家から意見をもらい、今後の方向性を決める。

- ・ 高齢者買物支援「にこにこ号」の活動を他分野に広げ、地域が地域を応援する仕組みをつくる。摩気の子どもの未来塾で、地域愛を育む。
- ・ 空き家に関する状況を把握し、家主と利用希望者をつなぐことで空き家流動化を図る。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- ・ 地域全体の資源を生かした農地計画。
- ・ 農業組織の連携と広域化、農地保全へ、草刈り隊・鳥獣害対策の地域連携。
- ・ 高齢者から若者までが活躍する農地保全。

- ・ 摩気米等のブランド化。
- ・ 竹チップの自然循環活用を他地域組織含め連携。
- ・ 食の体験会の収益化。

- ・ 高齢者の困りごと支援や未来塾・子どもわくわく広場で、住みやすい地域づくり。
- ・ 空き家対策で、移住促進。
- ・ 京都・摩気ナビ(HP)の活性化で、交流人口の拡大。

押しポイント

NPO法人摩気高山の郷振興会の10年間の活動を基に、農業者含め摩気全体での組織ができました。農業を守り豊かな未来に繋いでいくために、WS等活動を進めています。



1年目（令和6年度）

2年目（令和7年度）

3年目（令和8年度）

取組の総括

- ・運営組織「RMO推進会議」でほぼ毎月ワークショップを開催。「農地保全」「地域資源活用」「生活支援」の部会活動を進め、活動基盤を築くことができた。

- ・「RMO推進会議」に若手を起用しネクスト人材の育成に努めた。集落毎の困りごとに対して若者から高齢者までやりがいをもって体制づくりや協議を進めることができた。

- ・（3年目以降に記載）

農用地保全

- ・農地活用の現状把握のため、将来目指す農業のアンケート実施、農業ビジョンを作成。
- ⇒地域計画作成の取組と併せて、地域全体として足並みをそろえることができた。地域課題について情報共有できた。

- ・草刈り隊試行、大型草刈機の見学会、事務一元化の協議、鳥獣害アンケートを行った。
- ⇒地区全体の課題である草刈り労力の軽減、鳥獣害対策についての協議が進み、共同取組への機運醸成につながった。

- ・（3年目以降に記載）



地域資源活用

- ・地域農産物の商品化に向けた各種調査やビジネス化に向けた検討。
- ⇒竹チップや燐炭を使用した「摩気米」商品化への取組を開始した。また、蜂蜜製品、有機おはぎを試作できた。

- ・竹切隊結成、荒廃竹林から竹チップ生成。農芸高校と連携し牛糞竹チップ堆肥を製品化。
- ⇒純地元産肥料を用いた循環型の「摩気米」生産を開始することができた。令和7年度産「摩気米」の販売ができた。

- ・（3年目以降に記載）

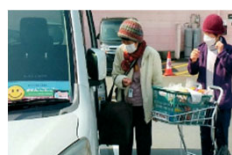


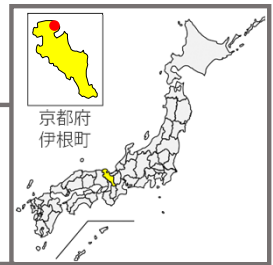
生活支援

- ・地域の子供たちの農林業への関心を高めるため、農林業体験を実施。
- ⇒裏山探検隊に小学生20人が参加し、草木に残る動物の痕跡探し等で、山林における動物の生態について学ぶことができた。

- ・地域の家族を主な対象とした農業体験イベントとして交流農園を開催。
- ⇒イベント受入側の体制づくりができた。また、成長観察や収穫など、子ども未来塾等のプログラムを充実させることができた。

- ・（3年目以降に記載）





農地中間管理機構と連携し、農地の一元管理を実施するとともに、新しい商品開発や生活支援のサービスの充実等により、自立できる組織を目指していく。

#デジタル技術、#加工品、#配食サービス

対象地域

（事務局名）
伊根町農村RMO推進会議

（地域の範囲）
市町村（33集落）

（土地面積（R3.4月時点））
6,195ha

（農地面積（R3.4月時点））
325ha

（世帯数（R5.12月時点））
893戸

構成員

- ・（株）水農江、（株）アグリ筒川、（株）筒川そば、スカイアグリ、（株）KOMOIKEあずき、ひまわり、蒲入水産（株）
- ・ハウス生産組合
- ・認定農業者協議会
- ・伊根町農村広域協定
- ・各中山間直弘集落協定
- ・各地区区長協議会
- ・各地区最適化推進員
- ・伊根町社会福祉協議会
- ・伊根町観光協会
- ・各地区婦人会
- ・ぶり大根プロジェクト
- ・伊根町老人クラブ連合会

活動に関連する他の施策

- ・多面的機能支払交付金
- ・中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 人口減少と高齢化による担い手不足に加えて、老朽化した施設維持が困難となっており、単独集落での集落営農は厳しい状況。
- 夏場の作業（草刈）について、省力化を図る必要がある。

地域資源活用

- 地域の資源を活用した加工品は、水産会社が製造するへしこ、干し魚程度で農産物加工は味噌、小豆、そばなど小ロット販売が主流である。
- こうした地域資源の高付加価値加工品を生み出す必要がある。

生活支援

- 移動手段を持たない独居高齢者や高齢化率（47%）が増加している。
- 生活に必要な施設（食料品、金融）などが撤退しており、今後も進む可能性がある。

課題に対する対応方針

- 集落間を跨いだ農地保全が重要で、施設維持は、中山間直接支払制度、多面的支払交付金などを活用する。
- 農地の集積、入れ替えなどを試み、保全すべき農地はデジタル技術も活用し確実に守っていく。

- 小ロット高付加価値の加工品を、お年寄りや移住者などと連携しながら、共に作り上げていく。
- イベント等による都心部へのPRや収穫体験を通じた交流人口の創出を試みる。

- 総菜物の販売や配食サービスなどを定期的実施する。
- デジタル技術の活用により、空き家調査・高齢者住居等を一元管理するとともに、社会福祉協議会とも内容を共有して対応にあたる。

目指す方向性（将来ビジョンより）

- GIS等デジタル活用による農地保全に向けた活動の推進。
- 農業体験の実施や担い手への農地集約化の推進等担い手確保に向けた活動の推進。

- 地元の農林水産物で加工品の製造から販売消費までを行い雇用増進と安定収入を図る。
- 空き家を利用した農家民宿の開業等交流人口創出に向けた新規事業を立ち上げる。

- 独居老人へのお弁当配食サービスを試行し自走できる体制を構築。
- 地域の居場所作りを検討。

推しポイント

研修や地元の現状とワークショップから見てきた課題を多様な団体との連携を深めることにより協働作業や製品の付加価値向上と雇用促進を図っていく。



1年目（令和6年度）

2年目（令和7年度）

3年目（令和8年度）

取組の総括

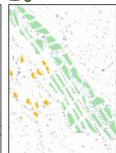
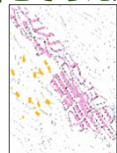
- ・視察研修等により、参加した役員や構成員などの意識改革が進み、地域の将来ビジョン策定と達成に向けた内容検討に繋げることができた。

- ・分野ごとの取組をいずれも試行段階へ移行し、前年度に策定した地域の将来ビジョンの達成に向けた活動に、具体性を持たせることができた。

- ・（3年目以降に記載）

農用地保全

- ・ラジコン草刈り機のレンタルによる実証実験の実施。
- ⇒ラジコン草刈り機の有用性を検討するとともにGISも活用し、農地の現状把握や畦畔勾配調査を行い、検討材料をそろえた。



- ・効率的な農用地保全に寄与する人材の育成を実施。
- ⇒ドローンパイロットの資格取得やラジコン草刈り機のオペレーター育成により、農地の効率的な保全に係る体制を構築した。



農業体験



ドローン講習会



バッファゾーン

- ・（3年目以降に記載）

地域資源活用

- ・持続可能な地域資源活用ができるためのビジョン策定の検討。
- ⇒観光客の山間部への呼び込みを目指すことを決定。地場原材料を使用した新商品2品目を試作。



- ・地域の特産品を活用したレトルト商品の開発と試作の実施。
- ⇒地域資源の高付加価値化を目指し、特産のサバを用いたレトルト商品の開発。前年度試作した新商品のパッケージをデザイン。



フィナンシェパッケージ レトルト煮サバ



ジビエの燻製

- ・（3年目以降に記載）

生活支援

- ・生活支援に求められるサービスの把握するためのアンケートの実施。
- ⇒配食サービスに係る試食会及びアンケートを実施。お弁当の販売までを実現。



- ・世代を問わず地域住民が集えるサロンを定期的に開催。
- ⇒地域住民が誰でも集まり交流することができるサロンを、地域のコミュニティセンターで毎月開催。



アンケート



居場所づくりの様子

- ・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 周世・有年横尾地区 豊かな郷づくり協議会（兵庫県赤穂市）



スマート農業の導入により効率化や省力化に努め、自助・共助による農村の継続を目指す。情報伝達システムや古民家利用による円滑なコミュニティが図れる地域社会の形成を目指していく。

#組織の法人化、#スマート農業の導入、#人材育成、#地域資源の保全、#地域版情報伝達のデジタル化、#古民家・遊休地の利活用

対象地域

(事務局名)
豊かな郷づくり協議会

(地域の範囲)
その他（2集落）

(土地面積（R5.4月時点）)
697ha

(農地面積（R5.4月時点）)
55ha

(世帯数（R5.4月時点）)
316戸

構成員

- ・周世自治会
- ・有年横尾自治会
- ・周世土地利用組合
- ・周世ふれあい市場組合
- ・赤穂ふれあいの森運営管理組合
- ・周世美しい村づくり活動組織

活動に関連する他の施策

- ・多面的機能支払交付金
- ・西播磨サステナブル農業の進行・創造支援事業

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農地は、ほ場整備後40年が経過し、老朽化が進み維持管理に多額の費用と人手がかかっている。
- 後継者不足や高齢化による農業経営組織の弱体化、設備投資や維持管理資金確保等の要因により継続性に不安がある。

地域資源活用

- 「赤穂ふれあいの森」の利用者は、コロナ禍と比較して戻りつつあるものの、施設の老朽化等による安全性確保や魅力低下に課題が残る。
- 土地開発の影響等により、蛍や水生生物等の減少がみられ、生態系の形成が崩れている。

生活支援

- 少子高齢化と人口減少により、未利用地や空き家が増え、地域の活力や地域活動が低下してきている。
- 人材不足やコミュニケーション不足により、高齢者が安心して暮らせる環境づくりが課題となっている。

課題に対する対応方針

- 「地域計画」作成を通じ、農地集約化や将来の農地利用の姿を明確化し、土地利用組合の組織強化や法人化に向けて着実に進める。
- スマート農業導入や生産ノウハウのマニュアル化等により、持続可能な組織や運営を構築する。

- 「赤穂ふれあいの森」の現状把握を行い、利活用しやすいシステムと体制を構築する。新規の魅力ある事業を展開しつつ、自然環境や地域資源を保全していく。
- 生態系調査により、地域資源として保全・繁殖の地盤を形成する。

- 地域の営農活動、行事予定等をデジタル化や地域版カレンダーにより情報発信し、住民参加を促す。
- 古民家を利活用した地域拠点や憩いの場によるコミュニケーションの向上を図り、地域で楽しく生活ができる共生社会づくりを進める。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 農地を大規模化し、スマート農業導入による省力化。
- 6次産業化確立のために、農業関連団体の連携による持続可能な組織の構築。
- 組織経営の安定化を図るための特産品の開発。

- 赤穂ふれあいの森の施設等の活用・維持管理・運営のシステムと体制を構築。
- 地域の魅力を情報発信し、イベント等を通じて、豊かな地域資源を保全しつつ、集客事業を展開。

- 日常生活の利便性向上や地域活動、災害対策等を効率的に伝達する手法として、地域版のデジタル化を実現。
- 古民家や未利用地を利活用し、地域の交流拠点や憩いの場を創出。

推しポイント

『豊かな自然、歴史、文化につつまれ 笑顔と活気あふれる郷』を目指し、農村の暮らしを楽しくする仕組みをみんなで考え、活動し、汗を流して、喜びあえる地域形成に取り組んでいきます。



1年目（令和6年度）

2年目（令和7年度）

3年目（令和8年度）

取組の総括

- ・ワークショップや各班会議を開催し、将来ビジョン策定を通じて、地域の課題や魅力が明らかとなった。また、地域住民相互のコミュニケーションが深まったことにより、団結力が強まり、活動の方向性が定まった。

- ・実施事項を具体的に各班が創意工夫や会議を重ね取組んでいる。特産物開発班の設置や女性の参加が増加。人材育成や実証は、研修回数や事例等も着実に実施。関係機関との連携も多方面にわたり円滑に進行。

- ・（3年目以降に記載）

農用地保全

- ・農用地利用の将来計画の策定。
 - ・年間を通じた収益確保のための特産品開発。
- ⇒組織強化のための勉強会や後継者育成のための人材育成を実施した。特産品開発として、ニンニク、シイタケ栽培に取り組んだ。



- ・農用地利用の具体的利用計画の策定。
 - ・スマート農業導入のための研修や資格取得。
 - ・量や品質が安定した特産品の生産。
- ⇒新種の作物を作付けし、放棄田を活用。大型機械等の免許を取得し、耕運作業を実習中。特産品の生産拡大や商品化への取組。



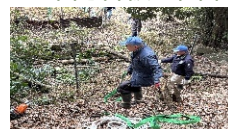
- ・（3年目以降に記載）

地域資源活用

- ・赤穂ふれあいの森活性化に関する取組。
 - ・生態系や環境との共生のための計画策定。
- ⇒対象地域の施設状況を調査し、補修・保全計画や、調査対象となる動植物の特定及び実態と、その保全計画の検討が進んだ。



- ・赤穂ふれあいの森の山道等の補修・保全・広報活動の取組。
 - ・生態系や環境の四季を通じた実態調査。
- ⇒山道や施設の補修・保全を実施し、改修計画を策定。施設やルート紹介のパンフレット、案内看板の図案作成。動植物実態調査。



- ・（3年目以降に記載）

生活支援

- ・情報伝達のデジタル化の実施。行事・農作業等を掲載した地域版カレンダーの作成。
 - ・古民家、未利用地の利活用法の方針策定。
- ⇒電子回覧板や地域版HP作成できた。また、古民家活用に向けた体制等の検討を行った。



- ・情報伝達のデジタル化の実用。行事・農作業等を掲載の地域版カレンダー案の作成。
 - ・古民家の活用計画、改築設計図の作成。
- ⇒アプリを活用した電子回覧板や連絡体制を構築し実証。古民家活用案・改築設計作成。



- ・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 明日香村 明日香むらおこし協議会（奈良県明日香村）



事業期間中において、互換性のある企業等との連携システムの構築、被支援農家の登録手法・マニュアル等を確立する。

#明日香の棚田景観、#援農、#関係人口創出、#耕作放棄地解消、#農村に関わる人を増やす・農地を守る・農家を育てる・農業で稼ぐ

対象地域

- (事務局名)
明日香村役場 明日香産業課
- (地域の範囲)
市町村
- (土地面積 (R7.4月時点))
2,410ha
- (農地面積 (R6.11月時点))
516ha
- (世帯数 (R7.4月時点))
2,193戸

構成員

- ・(一財)明日香村地域振興公社
- ・農事組合法人ふるさと明日香
- ・明日香村農業委員会
- ・明日香村総代会
- ・(福)明日香村社会福祉協議会
- ・明日香村明日香産業課

活動に関連する他の施策

- ・持続可能な観光推進モデル事業
- ・大学等と地域が連携して取り組む地域課題解決プロジェクト

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 現在の主たる担い手である農業農家の後継者が圧倒的に不足しており、代替えとなる担い手の確保が課題。

地域資源活用

- 小規模農家(兼業農家)が支えてきた地産地消を基本に運営している農産物等販売所への供給が減少しており、生産体制の強化が課題。

生活支援

- 高齢世帯の増加により、外出や農産物の出荷に支障を来しており、自家用車が無くても移動できる環境整備が課題。

課題に対する対応方針

- 耕作放棄地の未然防止による農村景観の保全とともに、農業生産を維持活動できる継承スキーム等を構築する。

- 農家・農空間のイノベーションにより、生産物や加工品の供給増を図り、地産地消を基軸とした地域経済循環の維持向上を図る。

- コミュニティバス、買い物支援、巡回集荷等に取り組むことで、誰もが村内で快適に移動できる環境を創出する。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 営農がしやすい農用地や基盤整備された農地などを集約。
- 耕作放棄地の増加に歯止めをかけ、里山や棚田などによる歴史的風土と美しい水田景観の維持を図る。

- 「明日香村産いちご」のさらなる振興に加え、新しい特産品づくりと6次産業化等の付加価値化、観光や商工業と連携した農業ビジネスの創出。

- 買い物支援・移動支援・高齢者福祉などの諸サービスと連携し、農村集落における生活を守る。

推しポイント

本村は全域が古都保存法の指定地域であり、貴重な歴史的風土を構成する田園景観を次世代に引き継ぐため、関係人口の創出等で担い手を確保し、全村域で農村景観の保全活動に取り組むことを目指します。



	1 年目（令和 7 年度）	2 年目（令和 8 年度）	3 年目（令和 9 年度）
取組の総括	・主に「農業」に関係する団体によって「明日香むらおこし協議会」を組織し、意見交換やワークショップを経て将来ビジョンを策定。 ・関係人口創出にむけたプラットフォームの構築検討と活動方針の検討を実施した。	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
農用地保全	・耕作放棄地農地の解消作業、景観形成作物の播種。・稲刈り、農業用水路掃除、圃場内雑草の除去等の援農プログラムを企画。 ⇒企業職員研修の受入、大学との連携による援農活動(稲刈り・水路掃除)を実施した。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
地域資源活用	・ワークショップ等による課題抽出整理、活動企画立案。 ⇒関係人口の創出・拡大に向け、農と食に関心のある人が気軽に参加できる「NOUNOU CLUB」の創設に向けた企画を作成した。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
生活支援	・高齢農家等への生活支援方策を策定。 ⇒外出支援や農地を守る人々が暮らす農村集落の維持を将来ビジョンに位置付けた。また、村内の養護学校生徒と地域との協働による農業体験の試行実施を支援した。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）